

演題名：産学連携の更なる推進に向けた取り組みと課題

所属・役職:株式会社 産学共同システム研究所 代表取締役
講演者 白井 達郎:

本文

国の財政状況が厳しい今後、国などからの研究開発支援の総額は、徐々に細ると同時に、より先行している大学等へ、ますます傾斜配分が進み、選別・重点化が進むのは必然である。大学の真の自治は、教育・研究・財政のバランスの上に自律することで担保される。日本の中央集権的行政運営に、大学も依存し、特に財政面からの「大学の自律とは何か」を長期に考えてこなかった。

1990年後半からの産学連携の動きは、大学の自律のために、大学にある研究シーズとしての研究成果を、積極的に産業界で活用し、研究コストに見合う収入を大学が回収し、その収入源から次なる若手研究者の育成のための資金に充てるというエコ（生態系）システムを構築することを目指したはずである。

現実には、ほんの少数の大学で一部成功事例があるに過ぎない。経営組織体として当然の、大学教職員に対する多面的評価やそれに伴う人事権の一元化を、10年単位の長期にわたり実践することが全くなかった。1980年代までの右肩上がりの日本経済時代の運営方法に、国も大学もメスを入れてこなかった。

日本の少子高齢化・財政の厳しき、これに対応した大学の自律をいち早く認識した、産学共同システム研究所は、活動に国などからの援助（補助金）を受けることなく、「自律」の事例を自ら実践しながら、多くの大学の「産学連携」を支援してきた。

24年間の実践的な産学連携の取り組みを支援してきたノウハウをもとに、「産官学連携促進活動」に取り組んできた。大学には、多くの知のストックが未活用のまま埋もれている。大学知のストックをフロー化し、大学が産業界（市場）ニーズを吸収しながら、真に知的社会貢献を果たすためには、高い志を持った産学官をプロデュースするヒトの存在が不可欠である。産学官連携ビジネスに取り込む人材育成を目的にした、多くのプロデュース人材を輩出し、大学が「自律する地域づくり」の中核体になることを、更に、目指していきたい。

【略歴】 株式会社 産学共同システム研究所 代表取締役（現在に至る）
出身地:静岡県島田市

- 1946年 7月26日 静岡県生まれ
- 1950年 3月 東京電機大学工学部電気通信工学科 卒業
- 1950年 4月 墨水産業株式会社 入社（外国事業本部）（株式会社チッソグループ）
- 1951年 4月 兼松エレクトロニクス株式会社（株式会社兼松 電子本部）入社
- 1953年 4月 日報電気工業株式会社（兼松グループ）（取締役営業部長）
- 1982年 4月 兼松オフィス・システム株式会社（兼松のエレクトロニクス部門）
- 1982年 10月 日本オフィス・システム株式会社（株式会社兼松&日本IBM合弁会社）
転籍（人事総務部長／新規事業部長）
- 1998年 10月 株式会社産学共同システム研究所 創業 代表取締役（現在に至る）
- 1999年 5月 社団法人ニュービジネス協議会産学連携・融合研究委員会副委員長
- 2000年 4月 財団法人国際科学振興財団評議員 現在に至る
- 2001年 11月 早稲田大学知的資産センター インキュベーターマネージャー
- 2001年 11月 社団法人ニュービジネス協議会産学連携・融合研究委員会副委員長
- 2002年 4月 東京農工大学共同研究開発センター客員教授リエゾンコーディネーター担当
- 2003年 4月 公益財団法人国際科学振興財団 評議員（筑波市）現在に至る
- 2004年 4月 国立大学法人北見工業大学理事（産学連携担当理事）
- 2006年 4月 国立大学法人東京農工大学 MOT 専門職大学院客員教授
- 2006年 4月 国立大学法人東京医科歯科大学 大学院生命情報科学教育部 講師
(2010年3月末迄)
- 2006年 4月 株式会社 STAC 代表取締役 兼任（慶應義塾大学発ベンチャー企業）
(2010年4月迄)
- 2016年 10月 国立大学法人静岡大学 COC プラス外部評価委員
- 2019年 4月 日本細菌学会 産官学連携委員会委員 現在に至る
- ◆ 2005年 1月 工学博士(地球環境問題、循環型社会構築) E2599110（東京大学）

その他の要職として、経済産業省 新エネルギー開発機構（NEDO）マッチングファンド審査委員長（2002年度）、経済産業省 大学連携推進課 次世代産業創出人材育成・雇用拠点促進審査委員（2010年度）を歴任している。

以上